

バーゼルⅢ 第3の柱開示

報酬等に関する開示事項



バーゼルⅢ第3の柱(市場規律)の開示

「銀行法施行規則第十九条の二第一項第五号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(金融庁告示第7号)に基づき、バーゼルⅢ第3の柱の内容を以下に開示しています。

自己資本の構成に関する開示事項(平成26年3月期・平成27年3月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

1. 連結自己資本比率(平成26年金融庁告示第7号、附則別紙様式第二号)

(単位 百万円)

国際様式の該当番号	項目	平成26年度		平成25年度	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
普通株式等Tier 1 資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	210,765		202,869	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	57,045		57,046	
2	うち、利益剰余金の額	157,989		147,858	
1c	うち、自己株式の額(△)	3,486		977	
26	うち、社外流出予定額(△)	783		1,057	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	69		30	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	53,312	79,969	16,810	67,242
5	普通株式等Tier 1 資本に係る調整後少数株主持分の額	—		—	
	経過措置により普通株式等Tier 1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	1,167		1,622	
	うち、少数株主持分等に係る経過措置	1,167		1,622	
6	普通株式等Tier 1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	265,314		221,332	
普通株式等Tier 1 資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	485	727	229	919
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	—
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	485	727	229	919
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	0	0	0	0
12	適格引当金不足額	4,606	6,909	1,969	7,876
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	退職給付に係る資産の額	—	—	—	—
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0	0	0
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier 1 資本不足額	1,245		2,088	
28	普通株式等Tier 1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	6,337		4,287	
29	普通株式等Tier 1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	258,977		217,044	
その他Tier 1 資本に係る基礎項目					
31a	その他Tier 1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
31b	その他Tier 1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
32	その他Tier 1 資本調達手段に係る負債の額	—		—	
	特別目的会社等の発行するその他Tier 1 資本調達手段の額	—		—	
34-35	その他Tier 1 資本に係る調整後少数株主持分等の額	2,209		1,849	
33+35	適格日Tier 1 資本調達手段の額のうちその他Tier 1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—		—	
35	うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—		—	

国際様式の該当番号	項 目	平成26年度	平成25年度	
			経過措置による不算入額	経過措置による不算入額
	経過措置によりその他Tier 1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—	—	—
	うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置	—	—	—
36	その他Tier 1資本に係る基礎項目の額 (二)	2,209	1,849	
その他Tier 1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier 1資本調達手段の額	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier 1資本調達手段の額	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier 1資本調達手段の額	—	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier 1資本調達手段の額	—	—	—
	経過措置によりその他Tier 1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	3,454	3,938	
	うち、適格引当金不足額に係る経過措置	3,454	3,938	
42	Tier 2資本不足額	—	—	—
43	その他Tier 1資本に係る調整項目の額 (ホ)	3,454	3,938	
その他Tier 1資本				
44	その他Tier 1資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	—	—	—
Tier 1資本				
45	Tier 1資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	258,977	217,044	
Tier 2資本に係る基礎項目				
	Tier 2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	—
	Tier 2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	—
46	Tier 2資本調達手段に係る負債の額	24,034	—	—
	特別目的会社等の発行するTier 2資本調達手段の額	—	—	—
48-49	Tier 2資本に係る調整後少数株主持分等の額	519	435	
47+49	適格Tier 2資本調達手段の額のうちTier 2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	20,000	48,000	
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	20,000	48,000	
49	うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—	—	—
50	一般貸倒引当金Tier 2算入額及び適格引当金Tier 2算入額の合計額	102	184	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier 2算入額	102	184	
50b	うち、適格引当金Tier 2算入額	—	—	—
	経過措置によりTier 2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	48,998	44,089	
	うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置	48,998	44,089	
51	Tier 2資本に係る基礎項目の額 (チ)	93,655	92,709	
Tier 2資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier 2資本調達手段の額	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier 2資本調達手段の額	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier 2資本調達手段の額	—	—	—
55	その他金融機関等のTier 2資本調達手段の額	—	—	—
	経過措置によりTier 2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	3,454	3,938	
	うち、適格引当金不足額に係る経過措置	3,454	3,938	
57	Tier 2資本に係る調整項目の額 (リ)	3,454	3,938	
Tier 2資本				
58	Tier 2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	90,200	88,770	
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	349,177	305,815	
リスク・アセット				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	1,078	1,426	
	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。)に係る経過措置	1,076	1,426	
	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)に係る経過措置	—	—	—
	うち、自己保有普通株式に係る経過措置	2	0	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	2,189,480	2,065,963	
連結自己資本比率				
61	連結普通株式等Tier 1比率 ((ハ) / (ヲ))	11.82%	10.50%	
62	連結Tier 1比率 ((ト) / (ヲ))	11.82%	10.50%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	15.94%	14.80%	

国際様式の該当番号	項目	平成26年度		平成25年度	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	14,669		19,491	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	861		315	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	638		1,003	
Tier 2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	102		184	
77	一般貸倒引当金に係るTier 2 資本算入上限額	458		456	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
79	適格引当金に係るTier 2 資本算入上限額	12,209		11,450	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier 1 資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
83	適格旧Tier 1 資本調達手段の額から適格旧Tier 1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
84	適格旧Tier 2 資本調達手段に係る算入上限額	42,000		48,000	
85	適格旧Tier 2 資本調達手段の額から適格旧Tier 2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		2,000	

(注)「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により平成24年6月26日に公表された資本構成の開示要件と題する文書の別紙1における表に記載された番号を指します。

連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明

(平成27年3月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

(単位 百万円)

	公表連結貸借対照表		付表参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
		金額		
資産の部	現金預け金	256,078		
	コールローン及び買入手形	31,359		
	買入金銭債権	6,832		
	商品有価証券	202	6-a	
	金銭の信託	8,729	6-b	
	有価証券	1,542,013	2-b, 6-c	
	貸出金	3,051,704	6-d	
	外国為替	5,627		
	その他資産	42,433	6-e	
	有形固定資産	57,516		
	建物	15,515		
	土地	39,245		
	建設仮勘定	116		
	その他の有形固定資産	2,639		
	無形固定資産	1,794	2-a	
	ソフトウェア	1,623		
	その他の無形固定資産	171		
	退職給付に係る資産	—	3	
	繰延税金資産	629	4-a	
	支払承諾見返	23,126		
貸倒引当金	△ 31,071			
資産の部合計	4,996,976			
負債の部	預金	4,281,984		
	譲渡性預金	93,504		
	コールマネー及び売渡手形	42,551		
	債券貸借取引受入担保金	35,366		
	借入金	61,617	8-a	
	外国為替	371		
	新株予約権付社債	24,034	8-b	
	その他負債	32,753	6-f	
	退職給付に係る負債	5,863		
	役員退職慰労引当金	14		
	睡眠預金払戻損失引当金	801		
	利息返還損失引当金	46		
	偶発損失引当金	242		
	繰延税金負債	36,955	4-b	
	再評価に係る繰延税金負債	7,889	4-c	
	支払承諾	23,126		
	負債の部合計	4,647,124		
純資産の部	資本金	33,076	1-a	
	資本剰余金	23,968	1-b	
	利益剰余金	157,989	1-c	
	自己株式	△ 3,486	1-d	
	株主資本合計	211,548		
	その他有価証券評価差額金	115,988		
	繰延ヘッジ損益	△ 704	5	
	土地再評価差額金	11,756		
	退職給付に係る調整累計額	6,241		
	その他の包括利益累計額合計	133,281		3
	新株予約権	69		1b
	少数株主持分	4,951	7	
	純資産の部合計	349,851		
	負債及び純資産の部合計	4,996,976		

(注記事項)

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

※借入金には劣後借入金20,000百万円を含んでおり、これについては、自己資本の構成の開示では「適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

(平成26年3月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

(単位 百万円)

	公表連結貸借対照表		付表参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号	
	金額				
資産の部	現金預け金	257,212			
	コールローン及び買入手形	62,872			
	買入金銭債権	10,206			
	商品有価証券	851	6-a		
	金銭の信託	8,774	6-b		
	有価証券	1,422,210	2-b, 6-c		
	貸出金	2,916,953	6-d		
	外国為替	8,300			
	その他資産	42,665	6-e		
	有形固定資産	57,845			
	建物	15,392			
	土地	39,347			
	建設仮勘定	224			
	その他の有形固定資産	2,881			
	無形固定資産	1,782	2-a		
	ソフトウェア	1,610			
	その他の無形固定資産	171			
	退職給付に係る資産	—	3		
	繰延税金資産	930	4-a		
	支払承諾見返	23,789			
貸倒引当金	△ 36,912				
資産の部合計	4,777,483				
負債の部	預金	4,163,311			
	譲渡性預金	93,773			
	コールマネー及び売渡手形	28,069			
	債券貸借取引受入担保金	19,224			
	借入金	69,255	8-a		
	外国為替	130			
	社債	20,000	8-b		
	その他負債	30,951	6-f		
	退職給付に係る負債	12,657			
	役員退職慰労引当金	14			
	睡眠預金払戻損失引当金	755			
	利息返還損失引当金	65			
	偶発損失引当金	279			
	繰延税金負債	14,005	4-b		
	再評価に係る繰延税金負債	8,720	4-c		
	負ののれん	11			
	支払承諾	23,789			
	負債の部合計	4,485,017			
	純資産の部	資本金	33,076	1-a	
		資本剰余金	23,969	1-b	
利益剰余金		147,858	1-c		
自己株式		△ 977	1-d		
株主資本合計		203,926			
その他有価証券評価差額金		71,996			
繰延ヘッジ損益		△ 60	5		
土地再評価差額金		10,700			
退職給付に係る調整累計額		1,417			
その他の包括利益累計額合計		84,052		3	
新株予約権		30		1b	
少数株主持分		4,456	7		
純資産の部合計		292,466			
負債及び純資産の部合計		4,777,483			

(注記事項)

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

※借入金には劣後借入金30,000百万円を、社債には劣後社債20,000百万円をそれぞれ含んでおり、これらについては、自己資本の構成の開示では、「適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明(付表) (平成27年3月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

(注記事項)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	33,076		1-a
資本剰余金	23,968		1-b
利益剰余金	157,989		1-c
自己株式	△ 3,486		1-d
株主資本合計	211,548		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	211,548	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	57,045		1a
うち、利益剰余金の額	157,989		2
うち、自己株式の額(△)	3,486		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	1,794		2-a
有価証券	1,542,013		2-b
うち 持分法適用会社に係るのれん相当額	—	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	581		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	1,213	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	—		3
上記に係る税効果	—		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	—		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	629		4-a
繰延税金負債	36,955		4-b
再評価に係る繰延税金負債	7,889		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	581		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	—		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	638	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	638		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 704		5

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	0	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	202		6-a
金銭の信託	8,729	うち 金融機関向け出資等838百万円	6-b
有価証券	1,542,013	うち 金融機関向け出資等14,691百万円	6-c
貸出金	3,051,704		6-d
その他資産	42,433	金融派生商品、出資金等を含む うち 金融機関向け出資等2百万円	6-e
その他負債	32,753	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	1		
普通株式等Tier1相当額	1		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	14,669		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	14,669		72
その他金融機関等(10%超出資)	861		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	861		73

7. 少数株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
少数株主持分	4,951		7

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額(調整後少数株主持分) 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額(調整後少数株主持分) 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	2,209	算入可能額(調整後少数株主持分) 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額(調整後少数株主持分) 勘案後	46
Tier2資本に係る額	519	算入可能額(調整後少数株主持分) 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	61,617	うち 劣後借入金20,000百万円	8-a
新株予約権付社債	24,034	うち 劣後社債24,034百万円	8-b
合計	85,651		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	24,034		46

(平成26年3月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

(注記事項)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	33,076		1-a
資本剰余金	23,969		1-b
利益剰余金	147,858		1-c
自己株式	△ 977		1-d
株主資本合計	203,926		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	203,926	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	57,046		1a
うち、利益剰余金の額	147,858		2
うち、自己株式の額(△)	977		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	1,782		2-a
有価証券	1,422,210		2-b
うち 持分法適用会社に係るのれん相当額	—	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	633		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	1,149	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	—		3
上記に係る税効果	—		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	—		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	930		4-a
繰延税金負債	14,005		4-b
再評価に係る繰延税金負債	8,720		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	633		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	—		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	1,003	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	1,003		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 60		5

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	0	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	851		6-a
金銭の信託	8,774	うち 金融機関向け出資等722百万円	6-b
有価証券	1,422,210	うち 金融機関向け出資等18,082百万円	6-c
貸出金	2,916,953	劣後ローン等を含む うち 金融機関向け出資等1,000百万円	6-d
その他資産	42,665	金融派生商品、出資金等を含む うち 金融機関向け出資等2百万円	6-e
その他負債	30,951	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	0		
普通株式等Tier1相当額	0		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	19,491		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	19,491		72
その他金融機関等(10%超出資)	315		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	315		73

7. 少数株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
少数株主持分	4,456		7

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額(調整後少数株主持分) 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額(調整後少数株主持分) 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	1,849	算入可能額(調整後少数株主持分) 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額(調整後少数株主持分) 勘案後	46
Tier2資本に係る額	435	算入可能額(調整後少数株主持分) 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	69,255	うち 劣後借入金30,000百万円	8-a
社債	20,000	うち 劣後社債20,000百万円	8-b
合計	89,255		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—		46

2. 単体自己資本比率(平成26年金融庁告示第7号、附則別紙様式第一号)

(単位 百万円)

国際様式の該当番号	項目	平成26年度	経過措置による不算入額	平成25年度	経過措置による不算入額
普通株式等Tier 1 資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	204,365		197,572	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	57,025		57,026	
2	うち、利益剰余金の額	151,607		142,579	
1c	うち、自己株式の額(△)	3,486		977	
26	うち、社外流出予定額(△)	780		1,055	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	69		30	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	50,761	76,142	16,513	66,052
	経過措置により普通株式等Tier 1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
6	普通株式等Tier 1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	255,196		214,115	
普通株式等Tier 1 資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	434	652	204	819
8	うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	434	652	204	819
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	0	0	0	0
12	適格引当金不足額	4,880	7,321	2,131	8,524
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	前払年金費用の額	—	—	—	—
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0	0	0
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier 1 資本不足額	3,660		4,262	
28	普通株式等Tier 1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	8,977		6,598	
普通株式等Tier 1 資本					
29	普通株式等Tier 1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	246,219		207,517	
その他Tier 1 資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier 1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	—
	31b	その他Tier 1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	—
	32	その他Tier 1 資本調達手段に係る負債の額	—	—	—
		特別目的会社等の発行するその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	—
33+35	適格Tier 1 資本調達手段の額のうちその他Tier 1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
	経過措置によりその他Tier 1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—	—	—	—
	うち、評価・換算差額等に係る経過措置	—	—	—	—
36	その他Tier 1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)	—	—	—	—
その他Tier 1 資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりその他Tier 1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	3,660		4,262	
	うち、適格引当金不足額に係る経過措置	3,660		4,262	
42	Tier 2 資本不足額	—	—	—	—
43	その他Tier 1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	3,660		4,262	

国際様式の該当番号	項目	平成26年度	経過措置による不算入額	平成25年度	経過措置による不算入額
その他Tier 1 資本					
44	その他Tier 1 資本の額 ((二) - (ホ)) (ハ)	—		—	
Tier 1 資本					
45	Tier 1 資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	246,219		207,517	
Tier 2 資本に係る基礎項目					
46	Tier 2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
	Tier 2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	Tier 2 資本調達手段に係る負債の額	24,034		—	
	特別目的会社等の発行するTier 2 資本調達手段の額	—		—	
47+49	適格旧Tier 2 資本調達手段の額のうちTier 2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	20,000		48,000	
50	一般貸倒引当金Tier 2 算入額及び適格引当金Tier 2 算入額の合計額	—		—	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier 2 算入額	—		—	
50b	うち、適格引当金Tier 2 算入額	—		—	
	経過措置によりTier 2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	48,942		44,050	
	うち、評価・換算差額等に係る経過措置	48,942		44,050	
51	Tier 2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	92,976		92,050	
Tier 2 資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier 2 資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier 2 資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier 2 資本調達手段の額	—	—	—	—
55	その他金融機関等のTier 2 資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりTier 2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	3,660		4,262	
	うち、適格引当金不足額に係る経過措置	3,660		4,262	
57	Tier 2 資本に係る調整項目の額 (リ)	3,660		4,262	
Tier 2 資本					
58	Tier 2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	89,316		87,787	
総自己資本					
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	335,535		295,305	
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	962		1,267	
	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に係る経過措置	960		1,267	
	うち、自己保有普通株式に係る経過措置	2		0	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	2,150,753		2,030,247	
自己資本比率					
61	普通株式等Tier 1 比率 ((ハ) / (ヲ))	11.44%		10.22%	
62	Tier 1 比率 ((ト) / (ヲ))	11.44%		10.22%	
63	総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	15.60%		14.54%	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	14,568		19,404	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—		—	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
Tier 2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	—		—	
77	一般貸倒引当金に係るTier 2 資本算入上限額	78		83	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
79	適格引当金に係るTier 2 資本算入上限額	12,203		11,462	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier 1 資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
83	適格旧Tier 1 資本調達手段の額から適格旧Tier 1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
84	適格旧Tier 2 資本調達手段に係る算入上限額	42,000		48,000	
85	適格旧Tier 2 資本調達手段の額から適格旧Tier 2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		2,000	

(注)「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により平成24年6月26日に公表された資本構成の開示要件と題する文書の別紙1における表に記載された番号を指します。

貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明

(平成27年3月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

(単位 百万円)

		公表貸借対照表	付表参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号	
		金額			
資産の部	現金預け金	256,026			
	コールローン	31,359			
	買入金銭債権	6,832			
	商品有価証券	202	6-a		
	金銭の信託	8,729	6-b		
	有価証券	1,540,703	6-c		
	貸出金	3,060,505	6-d		
	外国為替	5,627			
	その他資産	12,451	6-e		
	金融派生商品	1,869	6-f		
	有形固定資産	57,171			
	無形固定資産	1,600	2		
	前払年金費用	—	3		
	繰延税金資産	—	4-a		
	支払承諾見返	23,126			
	貸倒引当金	△ 29,640			
	資産の部合計	4,974,696			
	負債の部	預金	4,285,611		
		譲渡性預金	102,704		
コールマネー		42,551			
債券貸借取引受入担保金		35,366			
借入金		50,953	7-a		
外国為替		371			
新株予約権付社債		24,034	7-b		
その他負債		20,013	6-g		
金融派生商品		2,953	6-h		
退職給付引当金		14,958			
睡眠預金払戻損失引当金		801			
偶発損失引当金		242			
繰延税金負債		33,951	4-b		
再評価に係る繰延税金負債		7,889	4-c		
支払承諾		23,126			
負債の部合計		4,642,575			
純資産の部		資本金	33,076	1-a	
	資本剰余金	23,948	1-b		
	利益剰余金	151,607	1-c		
	自己株式	△ 3,486	1-d		
	株主資本合計	205,146			
	その他有価証券評価差額金	115,852			
	繰延ヘッジ損益	△ 704	5		
	土地再評価差額金	11,756			
	評価・換算差額等合計	126,904		3	
	新株予約権	69		1b	
	純資産の部合計	332,120			
	負債及び純資産の部合計	4,974,696			

(注記事項)

※借入金には劣後借入金20,000百万円を含んでおり、これについては、自己資本の構成の開示では「適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

(平成26年3月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

(単位 百万円)

	公表貸借対照表		付表参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号	
	金額				
資産の部	現金預け金	257,138			
	コールローン	62,872			
	買入金銭債権	10,206			
	商品有価証券	851	6-a		
	金銭の信託	8,774	6-b		
	有価証券	1,421,212	6-c		
	貸出金	2,924,882	6-d		
	外国為替	8,300			
	その他資産	13,703	6-e		
	金融派生商品	969	6-f		
	有形固定資産	57,508			
	無形固定資産	1,584	2		
	前払年金費用	—	3		
	繰延税金資産	—	4-a		
	支払承諾見返	23,789			
	貸倒引当金	△ 35,018			
	資産の部合計	4,755,805			
	負債の部	預金	4,167,024		
		譲渡性預金	101,873		
コールマネー		28,069			
債券貸借取引受入担保金		19,224			
借入金		58,047	7-a		
外国為替		130			
社債		20,000	7-b		
その他負債		18,675	6-g		
金融派生商品		1,049	6-h		
退職給付引当金		14,761			
役員退職慰労引当金		—			
睡眠預金払戻損失引当金		755			
偶発損失引当金		279			
繰延税金負債		13,229	4-b		
再評価に係る繰延税金負債		8,720	4-c		
支払承諾		23,789			
負債の部合計		4,474,581			
純資産の部		資本金	33,076	1-a	
	資本剰余金	23,949	1-b		
	利益剰余金	142,579	1-c		
	自己株式	△ 977	1-d		
	株主資本合計	198,627			
	其他有価証券評価差額金	71,925			
	繰延ヘッジ損益	△ 60	5		
	土地再評価差額金	10,700			
	評価・換算差額等合計	82,565		3	
	新株予約権	30		1b	
	純資産の部合計	281,223			
	負債及び純資産の部合計	4,755,805			

(注記事項)

※借入金には劣後借入金30,000百万円を、社債には劣後社債20,000百万円をそれぞれ含んでおり、これらについては、自己資本の構成の開示では、「適格Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明(付表) (平成27年3月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

(注記事項)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	33,076		1-a
資本剰余金	23,948		1-b
利益剰余金	151,607		1-c
自己株式	△ 3,486		1-d
株主資本合計	205,146		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	205,146	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	57,025		1a
うち、利益剰余金の額	151,607		2
うち、自己株式の額(△)	3,486		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	1,600		2
上記に係る税効果	513		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	1,087	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	—		3
上記に係る税効果	—		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	—		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	—		4-a
繰延税金負債	33,951		4-b
再評価に係る繰延税金負債	7,889		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	513		
前払年金費用の税効果勘案分	—		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 704		5

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	0	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	202		6-a
金銭の信託	8,729	うち 金融機関向け出資等838百万円	6-b
有価証券	1,540,703	うち 金融機関向け出資等13,729百万円	6-c
貸出金	3,060,505		6-d
その他資産	12,451	出資金等を含む うち 金融機関向け出資等 2百万円	6-e
うち、金融派生商品	1,869		6-f
その他負債	20,013		6-g
うち、金融派生商品	2,953		6-h

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	1		
普通株式等Tier1相当額	1		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	14,568		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	14,568		72
その他金融機関等(10%超出資)	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—		73

7. その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	50,953	うち 劣後借入金20,000百万円	7-a
新株予約権付社債	24,034	うち 劣後社債24,034百万円	7-b
合計	74,987		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	24,034		46

(平成26年3月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

(注記事項)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	33,076		1-a
資本剰余金	23,949		1-b
利益剰余金	142,579		1-c
自己株式	△ 977		1-d
株主資本合計	198,627		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	198,627	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	57,026		1a
うち、利益剰余金の額	142,579		2
うち、自己株式の額(△)	977		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	1,584		2
上記に係る税効果	560		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	1,024	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	—		3
上記に係る税効果	—		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	—		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	—		4-a
繰延税金負債	13,229		4-b
再評価に係る繰延税金負債	8,720		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	560		
前払年金費用の税効果勘案分	—		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

		(単位 百万円)		
貸借対照表科目	金額	備考	参照番号	
繰延ヘッジ損益	△ 60		5	

(2) 自己資本の構成

		(単位 百万円)		
自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号	
繰延ヘッジ損益の額	0	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11	

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

		(単位 百万円)		
貸借対照表科目	金額	備考	参照番号	
商品有価証券	851		6-a	
金銭の信託	8,774	うち 金融機関向け出資等722百万円	6-b	
有価証券	1,421,212	うち 金融機関向け出資等17,680百万円	6-c	
貸出金	2,924,882	劣後ローン等を含む うち 金融機関向け出資等1,000百万円	6-d	
その他資産	13,703	出資金等を含む うち 金融機関向け出資等2百万円	6-e	
金融派生商品	969		6-f	
その他負債	18,675		6-g	
金融派生商品	1,049		6-h	

(2) 自己資本の構成

		(単位 百万円)		
自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号	
自己保有資本調達手段の額	0			
普通株式等Tier1相当額	0		16	
その他Tier1相当額	—		37	
Tier2相当額	—		52	
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—			
普通株式等Tier1相当額	—		17	
その他Tier1相当額	—		38	
Tier2相当額	—		53	
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	19,404			
普通株式等Tier1相当額	—		18	
その他Tier1相当額	—		39	
Tier2相当額	—		54	
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	19,404		72	
その他金融機関等(10%超出資)	—			
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23	
その他Tier1相当額	—		40	
Tier2相当額	—		55	
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—		73	

7. その他資本調達

(1) 貸借対照表

		(単位 百万円)		
貸借対照表科目	金額	備考	参照番号	
借入金	58,047	うち 劣後借入金30,000百万円	7-a	
社債	20,000	うち 劣後社債20,000百万円	7-b	
合計	78,047			

(2) 自己資本の構成

		(単位 百万円)		
自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号	
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—		32	
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—		46	

自己資本調達手段に関する契約内容の概要とその詳細

内容については、当行ホームページ(<http://www.shigagin.com/investor/file/jikoshihon.html>)をご参照ください。